

平成20年度 事業報告書

・法人の概況

1. 設立年月日 昭和16年3月3日

2. 名称変更 平成14年4月1日(旧名称:財団法人日本女子社会教育会)

3. 寄附行為に定める目的

本財団は、男女共同参画社会の形成に資する女性の生涯学習及び次世代育成の振興に寄与することを目的とする。

4. 寄附行為に定める事業内容

- (1) 女性の生涯学習及び次世代育成に関する学習会・研修等の開催
- (2) 女性の生涯学習及び次世代育成に関する研究調査
- (3) 女性の生涯学習及び次世代育成に関する出版物の刊行等情報の提供
- (4) 女性の生涯学習及び次世代育成関係諸団体との連携
- (5) 日本女子会館の維持経営

5. 所管官庁に関する事項 文部科学省 生涯学習政策局 男女共同参画学習課

6. 主たる事務所 東京都港区芝公園2-6-8 日本女子会館

7. 役員に関する事項

(1) 平成21年3月31日現在 役員名簿(理事8名、監事2名、評議員10名)

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職
理事長	大野 曜	常勤	事業統括
常務理事	橋本 敞行	常勤	事務総括
理事	今井 通子	非常勤	医学博士、登山家、(株)ル・ベルソー代表取締役
理事	門脇 厚司	非常勤	筑波学院大学元学長
理事	亀田 温子	非常勤	十文字学園女子大学教授
理事	三輪 建二	非常勤	お茶の水女子大学、大学院教授
理事	高橋 衛	非常勤	ドイツ証券(株)常勤監査役
理事	福沢 恵子	非常勤	ジャーナリスト、日本女子大学客員教授
監事	松田 理明	非常勤	松田公認会計士事務所・公認会計士・税理士
監事	齊藤 誠	非常勤	弁護士法人齊藤法律事務所代表者・弁護士
評議員	村松 泰子	非常勤	東京学芸大学理事・副学長
評議員	五十川隆夫	非常勤	中京女子大学短期大学副学長、教授
評議員	蛭田 道春	非常勤	大正大学教授
評議員	清水 正江	非常勤	子育て支援グループ「ゆめこびと」代表
評議員	錦織 淑子	非常勤	(社)国際女性教育振興会前会長
評議員	石原 一子	非常勤	(株)ぎょうせいプロモーション
評議員	堀田 力	非常勤	(財)さわやか福祉財団理事長
評議員	足立 則夫	非常勤	日本経済新聞社特別編集委員
評議員	橋本ヒロ子	非常勤	十文字学園女子大学教授・学生部長
評議員	渡邊 嘉子	非常勤	(株)リクルートエクゼクティブプランナー

(2) 役員の異動

なし。

8. 職員に関する事項

平成 21 年 3 月 31 日現在

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	2 名(1)		52 歳 10 ヶ月	5 年 2 ヶ月
女性	5 名(2)	+ 1	50 歳 5 ヶ月	6 年
合計又は平均	7 名(3)	+ 1	51 歳 1 ヶ月	5 年 8 ヶ月

注：()内は、嘱託及び非常勤(週 5 日)で内数。

・事業の状況

1. 事業の実施状況

(1) 学習会・研修等の開催事業

ア. 協働のための実践力養成セミナー

テーマ：“学びあうコミュニティ”を支えるネットワークづくり

開催日：8 月 22 日(金)～23 日(土)(2 日間)

会場：本会館講義室

参加者 26 名 修了証 18 名

イ. 女性のエンパワーメントのためのワークショップ

男女共同参画社会実現のため、NPO や市民活動、職場など組織の成長・発展に向けた「組織の学び」をつくりだすマネジメントについて、その手法の一つとして、ファシリテーション・グラフィックを用いた組織づくりの実践的研修を実施。

期日・会場：8 月 30 日(土) NWEC ワークショップ・国立女性教育会館

対象：グループ・団体活動者、生涯学習・男女共同参画行政職員、女性関連施設職員など
37 名

ウ. コラボレーション・セミナー(新規)

財団で実績のある実践力養成、子育て支援、キャリア形成支援等各種セミナーについて、地方の団体等との要請・協力に基づき開催することにより、協働の時代に向けて、実践力を高めるための学習機会を、より多くの活動者や学習支援者に提供するため全国に展開する。

テーマ：子育て支援、学習支援、キャリア支援など

共催先：須崎市男女共同参画課、もりおか女性センター、静岡大学教育学部
3 件採択(応募 5 件)

期日・会場：すざか女性未来館 11 月 12 日、19 日、12 月 3 日(全 3 回、水曜日)
(子育て中の女性のためのキャリア支援セミナー 25 名)

盛岡市中央公民館 11 月 22 日(土)

(子育て支援者パワーアップセミナー 25 名)

静岡市産学交流センター 平成 21 年 2 月 2 日(月)、16 日(月)

(協働の時代の実践力養成セミナー 20 名)

エ. 女性のキャリア形成支援セミナー

子育て中の女性が子どもや家族との関係を考えつつ、自分自身のライフプランを築いてい

けるように支援するセミナーを港区立子ども家庭支援センターとの共催で開催。

テーマ：育児と育自のバランスアップ

会場：東京都港区立子ども家庭支援センター

期日：10月28日、11月4日、11日、18日（全4回、火曜日）

対象：主として子育て中の女性 25名

（2）研究調査事業

ア．女性の教育・学習活動史研究

平成3年（1991）から開始、本年度で18年目の事業。

女性の生き方や活動をジェンダーの視点で振り返り、社会・地域・家庭の中で葛藤や障壁を乗り越えてきたプロセスを女性の教育・学習の歩みとしてまとめた実践・研究レポート募集し、研究奨励する。

選考委員会（委員3名）：2回

レポート募集/選考：締切り日 9月30日（火）

応募27編：入選なし、佳作3編（1編5万円）奨励作2編

入選レポート報告会 平成21年2月19日（木）参加者23名

イ．子育て支援者の資質向上のための事例研究等事業（新規）

（独立行政法人福祉医療機構の子育て支援基金助成事業 3年計画の1年次）

平成20年度は、子どもの人間関係力を育む、「子育て環境づくり」の実践的支援について、ヒアリング調査を行い「関係づくりを育む子育て支援事例集」を作成。

事例研究委員会（委員6名）：6回

事例現地ヒアリング調査

8月25日～10月24日まで委員による実態調査、職員も同行。（全国10箇所）

子育て支援のNPO、団体、グループ等関係者などが対象

報告書（事例集）の作成

配布先：行政機関、市民グループ・団体、NPO等 1,750件

ウ．女性のキャリア形成支援プログラム開発研究

女性のキャリア形成支援の一環として、財団でこれまで実施してきたセミナーの評価も踏まえ、それぞれのライフステージごとのライフ&キャリアデザインを支援するプログラム開発を実施する。

委員会（委員7名）開催：4回

研究成果：次年度実験プログラム実施に向けてプログラムの基本的学習内容・方法の構築

（3）出版物の刊行等情報の提供

ア．月刊「We learn」発行

専門情報誌として女性の教育・学習及び次世代育成の全国的・国際的な課題を明らかにし、研究及び実践事例に関する情報を提供する。平成20年4月から表紙デザイン及本文のレイアウトなどリニューアルした。

発行日：毎月1日。但し、合併号(11/12月号)は11月 発行部数 1,500部

総発行部数 16,500部：販売部数 6,701部、事業配布 8,249部

「We learn」レポーターの委嘱：7名

8月22日(金)~23日(土)協働のための実践力養成セミナーへ6名参加

イ. 各種学習資料の作成・頒布

既刊資料の販売「むすんで ひらいて 編みなおして」(H19)322部の他計758部
パネル「なるほどジェンダー」追加作成・貸出 21ヶ所

ウ. 資料の整備・情報公開

ホームページの充実

男女共同参画・生涯学習・次世代育成に関する用語解説の更新。

財団関係資料及び資料室の保管図書・資料のデータ化など。

「女性教養」(創刊号~No.98まで)CD化、70年史パネル作成(11枚)

70年史編纂(昭和16年3月設立、平成23年3月が70周年)

財団70年史編纂委員会(委員 3名)3回

(4) 関係諸団体との連絡提携

全国女性会館協議会：全国大会出席(理事長)

国際婦人年連絡会：総会、全体会、常任委員会出席(学習事業課長)

社会教育団体振興協議会：総会、幹事会のほか「社会教育関係者懇親の集い」、
「文部科学省との語る会」出席。(常務理事)

富士市男女共同参画地区推進員研修(財団見学及び理事長講義)

2. 日本女子会館の維持経営

(1) 事業収入の安定化

女性の生涯学習等教育施設としてセミナー、情報提供など有効活用を図るとともに、在館テナントに対し、より快適で安全なオフィス環境を提供するため、より効率的な運営を図る。

(2) 管理運営

会館空調等設備の更新(平成5年設置で15年経過、老朽化)

工事期間 平成20年10月18~11月30日

工事場所 6、8階

実施した主な設備投資

工事完了日	工事内容	実施業者
平成20年11月30日	空冷パッケージ型エアコン(ダイキン工業製)	大成温調(株)

財団資料室(1階)の事務室仕様改装の中止

テナントが使用している部屋(7階)と財団資料室(1階)との入れ替えのため1階資料室を事務室仕様に改装しテナントへ賃貸する予定であったが都合でキャンセルとなった。

空室状況

階数	面積・坪	内容と今後の入居見通し
4	14.40	20.12.10(株)保健教育センター退室。現在募集中。
4	28.25	20.8.31 医療社団法人正潤会退室。21.4.20RH コーポレーションと契約

3. 役員会に関する事項

理事会

開催日	議題	審議結果
平成 19 年 5 月 23 日	(1)平成 19 年度事業報告書及び収支決算について	承認
平成 20 年 9 月 22 日	(1) 評議員の選出について (2) 理事長、常務理事の互選について	承認 承認
平成 20 年 3 月 10 日	(1)平成 21 年度事業計画及び収支予算書(案)について	承認

評議員会

開催日	議題	審議結果
平成 19 年 5 月 22 日	(1)平成 19 年度事業報告書及び収支決算について	承認
平成 20 年 9 月 22 日	(1)理事、監事の選出について (2)平成 20 年度事業計画の進捗状況について	承認 報告了承
平成 21 年 3 月 10 日	(1)平成 21 年度事業計画及び収支予算書(案)について	承認

4. 法人の課題

(1) 公益財団法人認定申請のための検討委員会

平成 20 年 5 月 23 日の役員会で検討委員会設置を決定した。

委員：5 名

委員会：4 回開催。(概要)法人の目的、事業内容、公益事業比率等について内閣府相談員の助言を得て中間報告案を取りまとめた。その後、公益認定申請までのスケジュールについて検討した結果、平成 21 年度内を目途に認定法と一般法との適合関係を精査し、定款の変更、移行認定申請書等提出案を作成のうえ、平成 22 年度に移行認定申請を行う旨の工程表について平成 21 年 3 月 6 日の役員会に報告した。

(2) 安定した財源の確保

本財団は、設立の趣旨に基づき、女性の生涯学習及び次世代育成の振興に寄与することにより男女共同参画社会の形成に資する公益目的実現のため、一貫して事業活動を実現してきた。本財団が果たす役割は今後とも重要性を増しており、時代の要請に積極的に応えていかなければならない。

平成 20 年度には、公益事業部門については、前年に引き続き、(独)福祉医療機構の子育て支援基金助成(3年計画第1年次)を確保するなど事業経費の改善を図った。また、収益事業部門については、平成 19 年度から日本女子会館施設の耐震補強工事を中心に屋上防水工事、空調設備の更新、ボイラー等不用設備の撤去など環境整備の充実を図り、新たに地下倉庫の設置により収益の確保に努めた。

平成 21 年度事業計画においては、公益事業部門については、(独)福祉医療機構の子育て支援基金助成(3年計画第2年次)及び文部科学省の「女性のライフプランニング支援プログラム開発研究」委託費を2件確保し事業経費の充実を図った。収益部門についても、4月から各テナント賃貸料の値上げなど、収益の改善を図ることとした。

今後とも、平成 22 年度に向けての公益財団法人の認定や安定した財源の確保のもと継続して公益目的事業を発展させることが重要である。